

令和
4年度

市長施政方針・予算

令和4年第1回市議会定例会(会期2月22日～3月17日)で、小谷野市長が令和4年度の施政方針として、市政運営の基本的な考えや重点施策などを述べました。

今月は、その概要をお知らせします。



第1回定例会市議会で施政方針を述べる小谷野市長

【施策方針の要約】

新型コロナウイルス感染症克服のために、多くの皆様にご協力をいただいていることに對し、心から感謝とお礼を申し上げます。このパンデミックと向き合う2年間は多くの困難と危機に直面しましたが、同時に本市の持つ底力や多くの価値を再認識させられました。社会を前向きに、そして時代に合せてより良く変えていくことが、そが私たちの仕事であり、責任であります。令和4年度の予算案につきましては、本市が引き続き持続可能なまちとして、市民の皆様への期待に応えることができるよう編成いたしました。

【新型コロナウイルス対策】では、国が示す早期接種の方針に従い、3回目のワクチン接種を着実に進めてまいります。自宅療養者の支援についても、引き続き実施するとともに、感染状況の変化に合わせて、柔軟かつ速やかに対応することができるよう関係機関との連携を強化し、支援を行ってまいります。

【若い世代を増やす】では、本市の人口は一昨年から15か月連続で社会増が続きまし。引き続き親元同居・近居支援補助制度、若い世代の住宅取得支援補助制度の利用を促進し、社会増の傾向が継続するよう取り組んでまいります。

子育て世帯への支援では、こども医療費の窓口払いの無料化を、県内の医療機関へと拡大します。また、妊娠期からの切れ目ない支援の一環として産婦健康診査や、4か月未満の乳児のいる家庭への保健師などの専門職による全戸訪問を実施します。

ひとり親家庭等への支援では、養育費の取り決めに関する公正証書の作成や家庭裁判所への調停申し立てなどに関し、公証役場や家庭裁判所への同行支援や、公正証書の作成及び保証契約を締結するための費用の一部を補助する制度を創設します。

国が進めるGIGAスクール構想では、感染症拡大による臨時休校においても学びの機会と質が保障されるよう、授業の動画配信に向けた準備を進め、オンラインによる双方向の授業や、優れた授業を映像資料として活用できるよう取り組んでまいります。

【まちと産業に活力を】では、入曽駅周辺整備事業において、入曽小学校跡地への商業施設の建設に関する手続きを進めるほか、入曽駅橋上駅舎と東西自由通路の整備は

鉄道事業者と締結した協定に基づき、実施設計を行います。

中小企業・小規模事業者への支援では、狭山市ビジネスサポートセンター「Say a Biz」が大きな成果を挙げており、Bizモデルを導入している自治体とのネットワークを生かし、さらなる支援につなげてまいります。

【築しめる健康高齢社会を】では、複雑化する福祉分野の課題に対して、必要な支援を行うことができよう、2部制から3部制へと組織改正を実施します。

障害者福祉では、聴覚障害者への理解・支援の促進を図るため、手話語条例の制定に取り組みます。

成人検診では、乳がん・子宮がんの早期発見・治療を促すため、乳がん検診は40歳から59歳、子宮がん検診は20歳から39歳で、この検診を初めて受ける方の自己負担額を無料といたします。

地域公共交通対策では、本年10月から堀兼地区においてデマンドバスの実証運行を開始いたします。また、市内の公共交通の適正化に資する地域公共交通計画の策定に取り組んでまいります。

【市政運営をみんなの力で】では、組織改正により、新たにこども支援部を創設するとともに危機管理部門の位置付けを明確化し、災害などへの指揮命令系統の強化を図ります。コロナ禍を契機として、デジタル化の推進が強く求められてお

り、本年1月に定めた狭山市DX基本方針に基づき積極的に推進します。マイナンバーカードは、国のマイナポイント制度の周知に努め、多くの市民に取得いただくよう取り組むとともに、マイナンバーカードを利用した行政手続きのオンライン化を進めます。

環境保全と脱炭素社会の実現に向けた取り組みでは、再生可能エネルギーの普及拡大に向け、予算を増額し一般家庭に限定していた太陽光パネルの設置補助の対象を事業者へと拡大いたします。

「日本資本主義の父」と称された渋沢栄一の歩みは、感染症との闘いでもあったように思われます。当時、コレラによるパンデミックが続く中で、渋沢は現代に通じる経済や社会制度の基盤づくりに生涯を捧げるとともに、社会から取り残された人々を救う活動に力を注ぎ、多くの企業家と社会の課題解決に挑み続けました。新型コロナウイルス感染症によって顕在化した課題、将来を見据えて取り組まなければならない課題に対して、今こそ力強く立ち向かっていく必要があります。今一度、社会全体が前向きに、より豊かになるよう、全力で取り組んでまいります。

次のページでは、4つのテーマに沿って、今年度に取り組む重点事業をお知らせします。

第4次狭山市総合計画に掲げる4つの重点テーマに沿って、令和4年度に行う主な事業を紹介します。

狭山市駅加佐志線整備事業費 2億5,542万2千円

狭山市駅東口土地区画整理事業区域境から東京狭山線までの延長約930mの区間について整備を促進し、4年度は用地取得と道路工事を実施します。

笹井柏原線整備事業費 2億4,500万円

国道407号から上広瀬土地区画整理事業区域境までの延長約590mの区間について道路工事を実施し、4年度末の供用を目指します。

テーマ

3

楽しめる健康高齢社会を

子どもから高齢者まで健康でいることが当たり前となるよう、安心、健康、便利なまちづくりを進めます。

地域公共交通対策事業費 3,319万6千円

10月から開始する、堀兼地区におけるデマンドバスの実証運行に係る経費の補助と、運行実績の評価と検証結果をもとに技術的支援などを行い、地域公共交通の充実を図ります。



交通安全推進事業費 4,581万8千円

65歳以上の運転者を対象とした、安全運転支援装置の設置費用と、70歳以上の方を対象とした、運転免許証自主返納時に交通系ICカード購入・入金費用を引き続き助成します。



成人保健事業費 2億7,964万2千円

各種がん検診や健康診査を実施します。4年度は新たに乳がん・子宮がんの早期発見早期治療を促進するため、乳がん検診は40歳から59歳、子宮がん検診は20歳から39歳で、この検診を初めて受ける方の自己負担額を無料化します。

テーマ

4

市政運営をみんなの力で

市民、団体、事業者、行政が協働し、新時代にふさわしい元気なまちづくりを進めます。

クリーンエネルギー推進補助事業費 1,200万円

ゼロカーボンシティの実現に向け、省エネルギーシステムの設置や電気自動車の購入などに対して、補助金を交付します。4年度は、一般家庭に限定していた太陽光発電システムなどの補助対象に事業所を追加します。



情報化推進事業費 7,061万円

子育てや介護に関する手続きの一部をオンラインで申請可能となるようシステムを整備し、市民サービスの向上を推進します。また、RPAやAI音声認識議事録作成システムの対象業務を拡充し、行政事務の効率化を図ります。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 1億6,850万円

市役所低層棟2階のレイアウト変更を実施します。窓口や事務室内のレイアウトを見直すことで、分かりやすく、利用しやすくとともに感染症の感染拡大防止などを図り、コロナ禍における環境の変化に対応します。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 636万5千円

市民課窓口にて非接触型で自動集計機能を備えたキャッシュレス決済対応のPOSレジスターを導入し、感染症の感染拡大を防止します。

令和4年度に取り組む主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

1億7,435万5千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業費

2億7,354万9千円

昨年度に引き続き、個別接種のほか集団接種を随時行い、接種を加速していきます。また、自宅療養者に対しパルスオキシメーターの貸与など、療養支援を行います。

テーマ
1

若い世代を増やす

少子高齢化と人口減少対策に取り組み、女性の力を活かし、人口減少を克服する持続可能なまちづくりを進めます。

移住・定住促進事業費

4,750万円

市内で親世帯と同居、または近居する世帯に対し、住宅の取得または増改築に係る費用の一部を補助します。また、市内に住宅を新築または新築住宅を購入する若い世帯に対し、費用の一部を補助します。

入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業費

5,017万9千円

入間中学校の跡地を活用して、子育て支援の中心的役割を担い、子育てに関する包括的な支援を行う拠点施設などを整備します。4年度は、施設と周辺道路の整備に着手します。

母子家庭等自立支援事業費

5億4,522万8千円

離婚後の養育費の取り決めに関する公正証書の作成や、養育費保証契約の締結に係る費用の一部を補助するなど、母子家庭などの生活を支援します。

民間保育所等施設整備補助事業費

1億7,219万2千円

新たに広瀬地内に定員90名の認可保育所を整備する事業者に対して、補助金を交付します。

中学校校舎等改修事業費

3億6,199万9千円

老朽化した校舎などの改修を計画的に実施し、快適な学習環境を確保します。

4年度は、山王中学校他3校のトイレの洋式化の工事を実施し、これにより市内の全小中学校のトイレの洋式化を完了します。



テーマ
2

まちと産業に活力を

産業を活性化し、駅周辺に賑わいを創出し、人と企業に選ばれるまちづくりを進めます。

産業労働センター管理事業費

1億669万円

狭山市ビジネスサポートセンター業務を引き続き実施し、中小企業・小規模事業者・創業希望者の課題に対する解決策の提案など、伴走型のビジネスコンサルティングを行い、販路拡大、新製品開発、新分野開拓などを支援します。



入曽駅周辺整備事業費

7億5,058万6千円

入曽駅周辺の安全性や利便性を高めるため、駅前広場などの整備を実施し、地域の新たな拠点として6年度の供用開始を目指して整備します。



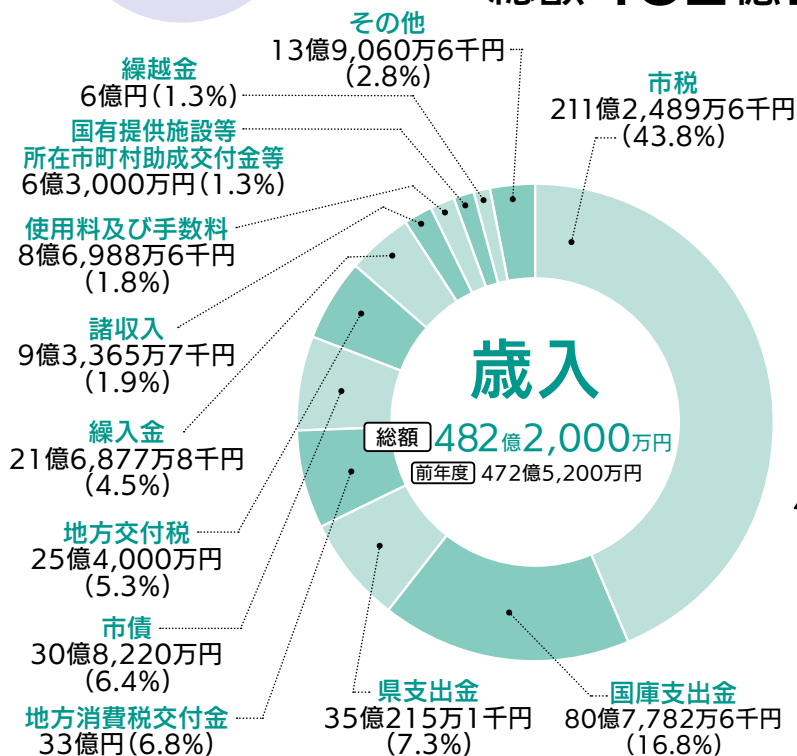
▲完成イメージ

4年度は建物移転などを実施するとともに、公共施設工事を進めます。また、橋上駅舎と東西自由通路の整備について、鉄道事業者と締結した協定に基づき実施設計を進めます。

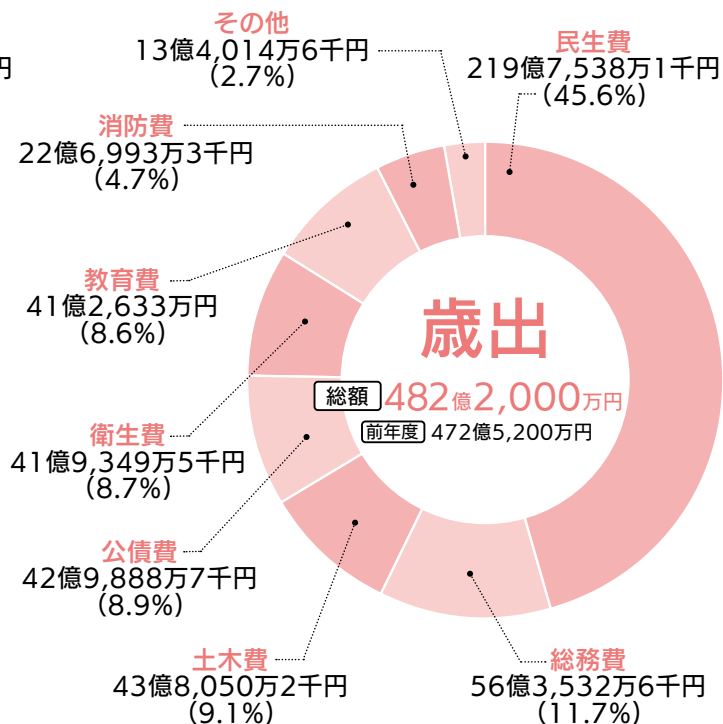
令和
4年度

一般会計当初予算の概要

総額482億2,000万円



歳入の4割以上を占める市税は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響からの回復を見込んで増額となりました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を当初予算に計上したことに伴い、国庫支出金も増額となっています。



歳出の4割以上を占める民生費は、社会保障関係経費の伸びや、学童保育室費を教育費から移動したことにより、総務費は一般職人件費などの増により、それぞれ増額となりました。一方で、入曽駅周辺整備事業に係る用地取得費などの減により、土木費は減額となっています。

市民1人당に使われるお金…年間で約32.2万円 ※令和4年1月1日現在の人口149,692人を基準に算出

民生費

146,804円

子どもや高齢者、障害者などの福祉に要する経費

総務費

37,646円

市有財産の管理や一般事務などに要する経費

土木費

29,263円

道路の建設や公園の整備などのまちづくり、市営住宅の管理に要する経費

公債費

28,718円

道路・施設を建設するための借入金の元金や、利子の返済に要する経費

衛生費

28,014円

保健衛生やごみ処理などに要する経費

教育費

27,566円

学校教育や生涯学習に要する経費

消防費

15,164円

消防や災害対策に要する経費

その他

8,953円

市議会運営に要する経費や農業振興のための経費など

狭山市の予算と財政状況を公表します

令和4年度の一般会計、特別会計の当初予算と3年度下半期の予算執行状況、財産や基金の状況を公表します。

日程 5月1日(日)～7月31日(日)

場所 市役所1階情報公開コーナー、入曽地域交流センター、地区センター、図書館

※休館・休所日は除く。ホームページでもご覧いただけます

問合せ 財政課へ内線7112